

カキ養殖業に関する取り組みについて

七尾西湾漁業協同組合カキ養殖部会
飛田 勇人

1. 地域及び漁業の概要

私たちの住む七尾西湾海域は、能登半島の内浦側のほぼ中央に位置する七尾湾のうち、内湾性が高くカキ養殖漁場として大変恵まれた海域である。私たちの所属する七尾西湾漁業協同組合は、七尾市中島町を中心とした漁協で、組合員数526名（正133名、准393名）が属する。漁業形態はカキ養殖業を主体に漁船漁業として底曳網漁業（なまこ、えび）や刺し網漁業が行われている。また、漁協の主要漁業である養殖業の経営安定を目指して昭和54年に、「養殖部会」が設立されている。

七尾西湾海域のカキ養殖業は、能登のカキ養殖発祥の地として明治20年頃から行われており、日本海側一の産地でもある。石川県のカキ養殖業生産量は、石川農林水産統計年報によると昭和55年のむき身重量897トン（殻付き重量5,970トン）を最高に、平成6年には全国的種ガキ不足があり244トン（1,951トン）まで減少した。平成7年以降は400～500トン台（3,000トン台）で推移している。県内のカキ養殖漁場として七尾北湾海域と七尾西湾海域があるが、県内生産量の90%以上を七尾西湾海域で生産している。

七尾西湾海域のカキ養殖漁業者の経営体数は、昭和60年には99経営体あったが、平成15年には後継者の問題などもあり60経営体に減少している。

2. 養殖部会の組織及び運営

七尾西湾漁業協同組合は、昭和38年一市二町の5組合が合併して設立したものであり、昭和54年にカキ及びノリ養殖漁業者によって「養殖部会」が設立された。現在ではノリ養

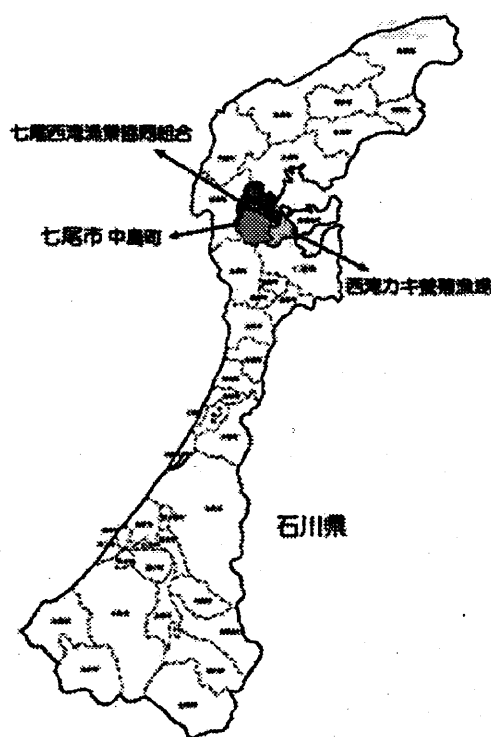


図1 位置図

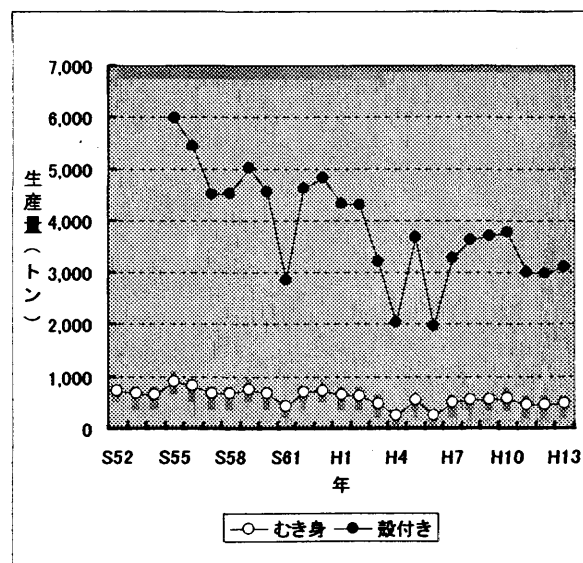


図2 石川県のカキ養殖生産量

殖業を行うものがいなくなったため、カキ養殖業者によって運営されている。役員構成は部会長1名・副部会長1名・理事10名となっており、部員60名が所属している。

養殖部会の活動は、定例会（総会）の他、漁場利用・生産物に関する安全性の講習会・イベントでのカキの販売・ポスター等の作成・先進地視察等を行っており、こうした活動を通じて養殖生産技術の向上を図るとともに、部員相互の親睦を深め、カキ養殖業の経営安定を目指している。

3. 課題選定の動機

近年、BSE（牛海綿状脳症）・乳製品による食中毒等の食品に関する問題やそれをうけた食品衛生法の改正もあり、消費者の食品に対する安全性についての関心が高くなっている。カキ養殖業についても、カキを原因とするノロウイルス（SRSV（小型球形ウイルス））による食中毒が問題になってきている。

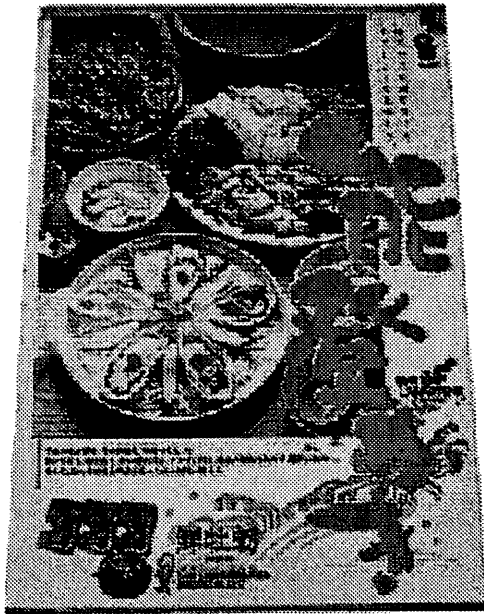


図3 能登かきのポスター

このような状況の中、生産物の安全性について生産者の責任は重大であり、消費者に安心して買ってもらえる安全な生産物をつくらなければならない。生食用カキ出荷の多い私たち西湾カキ養殖漁業者もカキを生産して終わりというわけにはいかない。そのため、これまで行ってきた食品衛生法に基づく大腸菌や一般細菌等の検査に加えて、町や県との話し合いをもとに平成13年度からノロウイルス検査を実施している。

また、七尾西湾海域でのカキ生産量は減少傾向にあり、生産も安定しない。この原因については付着物や高水温による斃死等があるが、近年の漁場利用の過密化による成長・身入り重量の遅れも重要な原因の1つであり、これについては以前から養殖部会でも問題になっている。これは、養殖漁場内で比較的身入りの良い沖合よりの区域

にカキ棚が集中的して、その海域はもちろん内側の海域まで潮の流れなどの影響で身入りが悪くなるという状況である。これを改善するには、カキ棚の間隔・向き等の適正なカキ棚の再配置を行うことが必要で、そのためにはカキ養殖漁業者全体で再配置に取り組む必要がある。また、カキ棚に垂下する連についても適正な連間隔・原盤の間隔を調べて過密な状態にならないようにする必要がある。このため、平成14年度から中島町や県水産総合センターと共にカキ棚の再配置のための調査・適正な垂下連の密度・漁場

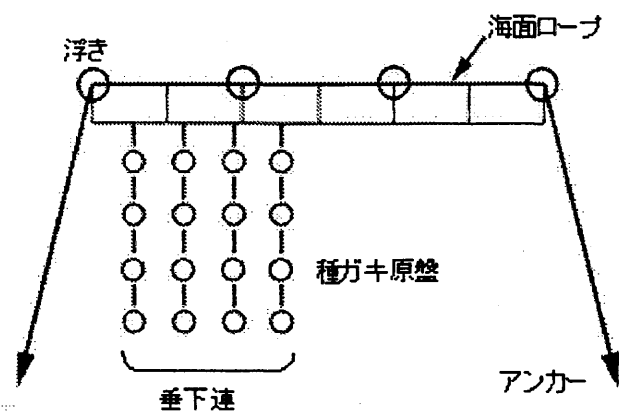


図4 一般的なカキ養殖施設（延縄式）

環境等を調べるための調査を行っている。

4. 取り組みの状況

以前から行っている大腸菌や一般細菌等の検査は、検査料個人負担で10～3月のカキ出荷期間中に月3回漁協でまとめて検査を委託している。ノロウイルス検査については、検査料が高額であることから零細な経営体の多い七尾西湾海域のカキ養殖漁業者は個々に対応できないため、漁協養殖部会が主体となって国や町の補助を受けて検査を委託している。現在のノロウイルス検査は、10～3月のカキ出荷期間中に月2回、養殖漁場を7区域に分けて7定点で行っている。また、漁協内の取り決めの中で、ノロウイルス検査で陽性になった場合、再検査で陰性になるまで出荷を停止することや出荷停止に関して違反があった場合罰金を支払うなど罰則の条項を設けて、検査や出荷体制の徹底を図っている。

カキ棚の再配置については、現在のカキ棚の詳細な配置図を作成し終え、漁場内の水質環境などがわかってきたところである。平成16年度中にはこれまでにやってきた調査などを参考に、どの様に配置すれば効率的な養殖ができるか配置図の素案を作成し、委員会を設けて検討する予定である。

5. 波及効果と今後の課題

ノロウイルスの検査を行うことで、必ずしも完璧に安全なカキを出荷できるということではないが、とりあえずは細菌検査と併せて安全なカキ出荷の体制がある程度は整ったと考えている。また、この検査を行うためのとりきめの話し合いや食品安全性の講習会などを通して、養殖部員のカキ生産物に対する安全性への考え方が一層深まったと思われる。出荷先についても、検査を行っているということで安心して入荷し、また、食べていると聞いておられるのも聞いており、消費者やカキを扱う業者にとっては検査の実施は歓迎すべきことなのだと実感している。今のところ、検査の実施状況・結果については、だれもがみられる体制にはなっていないが、検査を行うことでの安全性の確保・検査結果の公表もカキ生産物の販売を行う上でのセールスポイントの1つになると思うので、積極的に活用していきたいと考えている。

また、カキ生産物への信頼確保には、生産物の流通経路が把握しやすく、生産者等生産物に関する情報が消費者にわかりやすいしくみを作る必要がある。七尾西湾海域のカキは個人出荷がほとんどであり、表示シールにより販売先に生産者の情報はある程度伝わりやすくなっている。しかし、表示の内容については統一されておらず、必要な情報が全て表示されているわけではない。能登かきというブランドで販売強化をするためには、生産物の規格・パッケージ・表示内容を統一し、生産者その他の情報がすぐに消費者にわかることが必要で、これらのことを円滑に行うためには共同販売方式を考える必要もある。

カキ棚の再配置についてはまだ緒についたばかりで、実際のカキ棚の養殖漁業者への割り振りや再配置の実施は、養殖漁業者の利益にかかわることでもあるので、関係者の意見を聞いて慎重に行う必要がある。しかし、再配置が完了すれば身入りの増加やこれまで以上に品質の良いカキを生産すること、また、カキ棚間隔等の養殖方法を統一することで、ある程度品質の統一されたカキを生産することができるかと期待している。

七尾西湾海域のカキ養殖業は、後継者、養殖・販売形態、カキ殻の問題やこれからますます消費者から求められる衛生面の徹底等解決すべき課題も多いが、部会内の協議や各機関の協力のもとに1つ1つ解決していきたいと考えている。